

## パブリックコメントの回答について

恵那市立地適正化計画（案）へのパブリックコメント募集については、令和7年11月1日から11月30日まで募集し、3名から意見が提出されました。いただいた意見の要旨と市の考え方は以下のとおりです。

いただいた意見の要旨	市の考え方
恵那地区の中学校統合案は、立地適正化計画が掲げる「コンパクトシティ」の理念と整合していない。人口減少率・高齢化率が高い地域に多額の投資を行うことは合理的でなく、費用対効果や将来推計などの根拠が示されていない。市民の声よりも調整事情が優先されているように見え、行政への信頼を損なう。計画との整合性を再検証し、データに基づく意思決定と説明責任を果たすべき。	立地適正化計画は、人口減少時代において持続可能な都市構造を目指すものですが、学校配置は教育環境や通学距離、安全性など複数の観点から検討する必要があります。誘導施設として学校施設は設定しておらず、また恵那地区は都市計画区域外のため立地適正化計画区域外となっています。中学校統合案は教育委員会が主体となり、児童生徒数の推計や教育環境の整備・充実などを踏まえて検討したものであり、立地適正化計画とは目的や判断基準が異なります。
計画の対象地域が旧恵那地域に限られているため、対象外の地域が取り残されるのではないかという不安がある。全市的な視点での説明を求めたい。	立地適正化計画は、主に立地適正化計画区域である都市計画区域内において、都市機能や居住を誘導する都市機能誘導区域、「居住誘導区域などを設定するものです。恵那市では任意事項として地域拠点を設定し、市全体の都市構造として拠点ネットワーク型の都市構造の構築を目指しています。これにより、都市計画区域外の地域においても生活利便性の確保を図る計画としています。
「都市機能」の定義が曖昧であり、計画が総合計画の将来像と馴染んでいない。自動車社会による旧市街地の不便さや、産業・雇用の停滞を踏まえると、単なる機能誘導ではなく、区域内外の交通ネットワークや人的交流を強化し、生産機能を含めた都市機能の再構築が必要。	都市機能については、国のガイドラインに基づき、医療・福祉・商業・教育など生活に必要な機能を誘導することを目的としています。ご指摘のとおり、交通ネットワークの充実や産業振興は人口減少対策や地域活性化に不可欠であるため、総合計画や関連施策と連携して取り組みます。立地適正化計画は都市構造の方向性を示すものであり、今後の具体的な事業や交通施策と合わせて、持続可能な地域づくりを目指します。